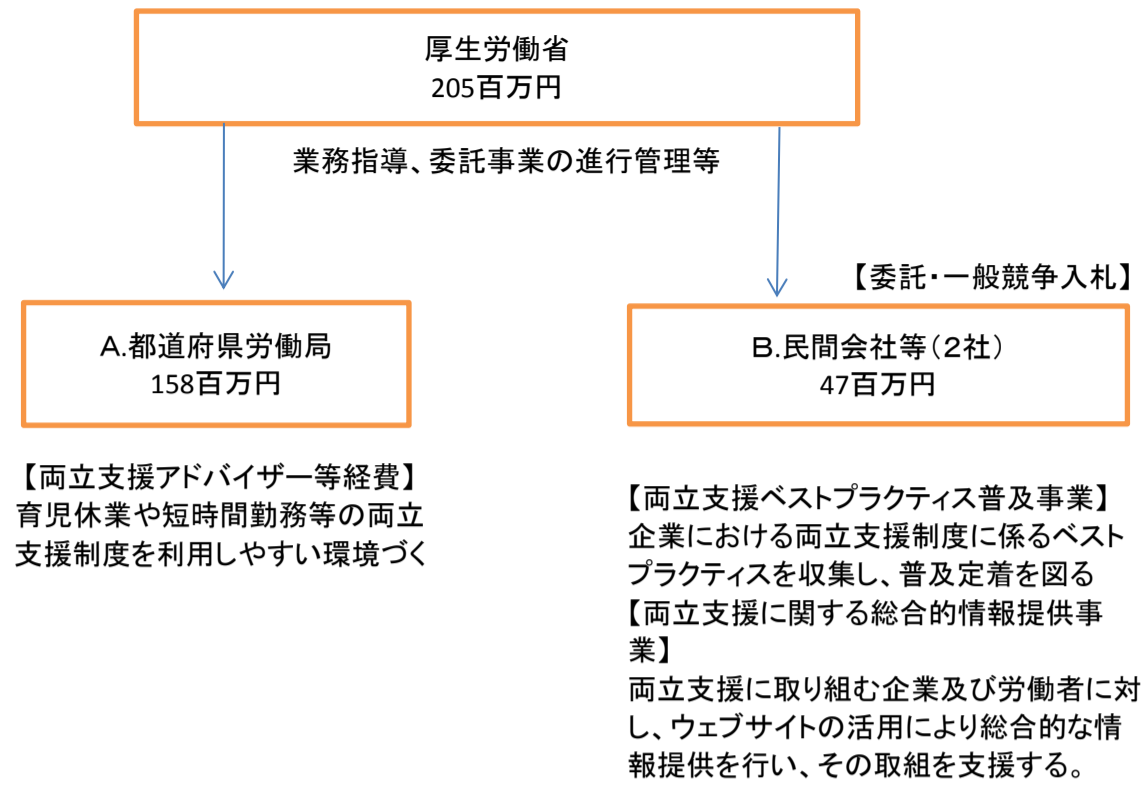


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	両立支援に関する雇用管理改善事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長	成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女ともに仕事と家庭の両立を図るため、企業が仕事と家庭の両立に係る制度の内容を規定化するだけでなく、制度をより利用しやすい職場環境の整備に取り組むことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児休業や短時間勤務等の両立支援制度が効果的に利用される職場づくりについて、先進企業の取組のベストプラクティスを収集し、雇用管理のノウハウを抽出し、広く普及を行うとともに、雇用均等指導員(両立担当)による賃金等の処遇や代替要員の配置等雇用管理改善にむけたアドバイス等を行う。</li> <li>また、これまで一元化されていなかった両立支援に関するウェブサイトを整理・統合し、両立支援総合サイトを構築する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			291	470	537	
		繰越し等						
		計			291	470	537	
	執行額			205				
	執行率(%)			70.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所数 80%		成果実績	%			98.8%	80.0%
			達成度	%			123.5%	
	男性の育児休業取得率 前年度以上		成果実績	%			2.63%	前年度以上
		達成度	%			1.25ポイント上昇		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	両立支援のひろばへのアクセス件数(平成24年度から)		活動実績(当初見込み)			-	(90,000)	
					( - )			
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	335	337	仕事と介護の両立支援事業を新規に要求することによる増。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	21	22					
	庁費	52	64					
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	59	111					
	計	470	537					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させるためには、法制度の内容が規定化されるだけでなく、制度がより利用しやすい職場環境づくりが必要であるが、この職場環境づくりの実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	制度を利用しやすい職場環境整備に取り組むのは、雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	両立支援アドバイザーは9月からの委嘱であったため、時期的に採用が困難な場合があり、9月当初からの活動ができない状況がみられたため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施しており、妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境づくりに資するものであり、妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境づくりのための経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	両立支援アドバイザーによる雇用管理改善のための訪問指導等を実施するとともに、専門性の高い受託事業者による調査・研究事業等を実施しており、成果目標も上回っているため実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度目標を設定し、達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成資料等(成果物)については、厚生労働省HPに掲載するとともに、都道府県労働局から事業主、労働者に配布され、十分に活用されている。
点検結果	成果目標の達成度は高く、また、作成資料等(成果物)も事業主、労働者に広く配布され活用されており、事業としては高い実績をあげていると思料され、継続して事業を実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	両立支援に関する雇用管理改善事業については、本事業の必要性や執行の観点から概ね妥当であることから、引き続き、効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	62

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	両立支援アドバイザー経費等	133			
委員等旅費	両立支援アドバイザー経費等	6			
庁費	両立支援アドバイザー経費等	19			
計		158	計		0
B.(財)21世紀職業財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	両立支援に関する総合的情報提供事業	17			
人件費	両立支援に関する総合的情報提供事業	11			
消費税	両立支援に関する総合的情報提供事業	1			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	両立支援アドバイザー経費等	158		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)21世紀職業財団	両立支援に関する総合的情報提供事業(両立支援に取り組む企業及び労働者に対し、ウェブサイトの活用により総合的な情報提供を行い、その取組を支援する)	29	1	79.8
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	両立支援ベストプラクティス普及事業(企業における両立支援制度に係るベストプラクティスを収集し、普及定着を図る)	18	2	79.0
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					